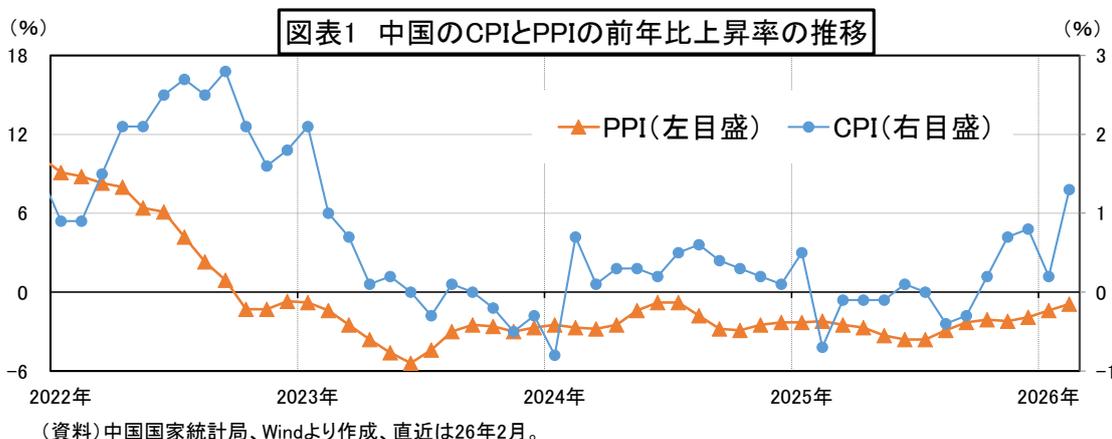


(中国) 足元の物価は総じて回復基調を維持

春節要因や「反内巻（過度競争の抑制）」政策の推進、国際商品価格の上昇といった内外の要因により、26年2月はCPI・PPIともに改善傾向が見られた（図表1）。中国国家統計局の発表によると、2月の消費者物価指数（CPI）は前年比1.3%と1月の同0.2%から大きく加速した。価格変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコアCPIは同1.8%となっている。



2月のCPI上昇には、春節（旧正月）連休の時期が前年とずれたことの影響が大きい。消費促進策が前倒しで実施されるなか、春節に伴う旅行や外食などサービス価格の上昇がCPIを押し上げた。春節要因を除くと、1～2月期のCPI前年比上昇率は0.8%で、26年初の物価は緩やかな回復基調を維持しているとみられる。3月のCPIについては、ガソリン価格の引き上げが押し上げ要因となる一方、春節要因の剥落により、前年比0.9%と2月からやや鈍化する見通しである。

雇用・所得環境は依然厳しく、4年以上続く不動産調整による資産効果の低下などもあり、CPI水準はまだ低い。政府は26年のCPI前年比上昇率目標を「2%前後」と設定しており、今後は内需拡大策が一段と強化されると予想される。

また、生産者物価指数（PPI）も回復基調を維持している。前月比は0.4%と5か月連続の上昇となった。前年比は▲0.9%で、下落幅は1月の同▲1.4%から0.5ポイント縮小した。背景には、国際原油や鉱物価格の上昇が国内の石油・天然ガス採掘業や有色金属関連産業の価格を押し上げたことがある。さらに、世界的なAI投資ブームを背景に、半導体材料やメモリなどの価格が大きく上昇したことも寄与した。「反内巻」政策の効果も表れ、太陽光関連設備やリチウム電池など一部の製品では価格が持ち直しつつある。石炭、セメント、新エネルギー車、鉄鋼といった産業でも下落幅が縮小している。

今後については、2月末の中東情勢の緊迫化により国際原油価格が急騰しており、3月のPPIは前月比で上昇を続け、前年比でも0.3%とプラスに転じる見通しである。